

リサイクルシステム運用費用のメーカー負担軽減要望について

1. 自動車リサイクルシステムの安定化・効率化に向けた取組み

(1) リサイクルシステム運用費用(*)について

- ・自動車メーカー等は自動車リサイクルシステムの構築費用（総額 142 億円）やリサイクルシステム運用費用を継続的に負担してきた。
- ・リサイクルシステム運用費用は、システムの安定化と JARC の業務効率化努力の結果、06年度の 47.3 億円をピークに年々減少。

* 再資源化支援部・自再協・ASR チーム負担分を除く、資金管理センター・情報管理部分

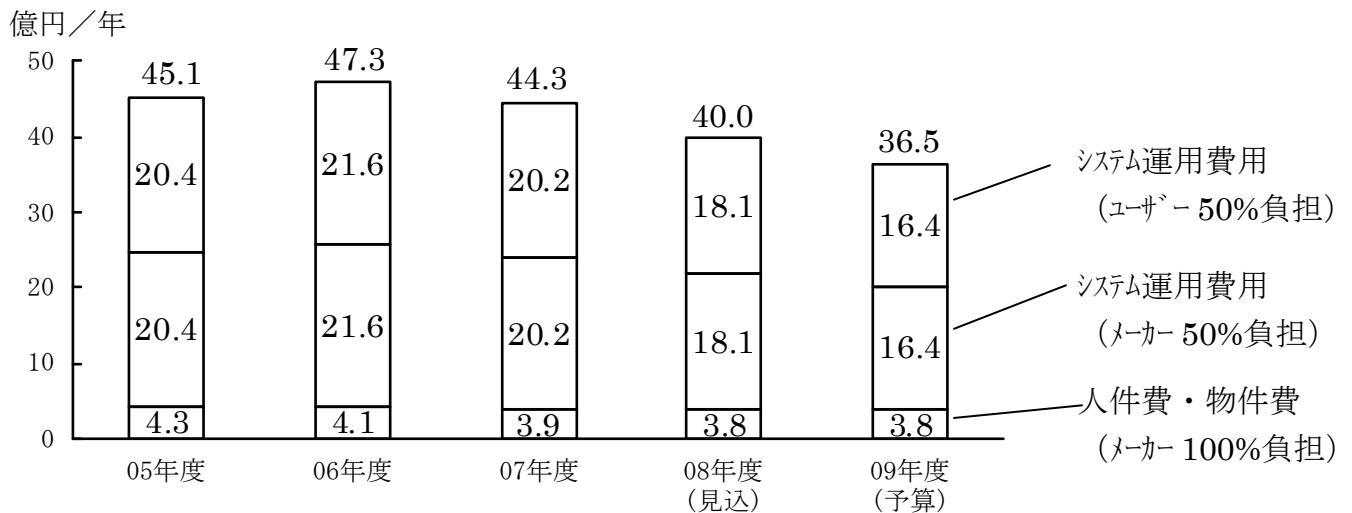


図 1：リサイクルシステム運用費

(2) 自動車リサイクルシステム安定化の状況

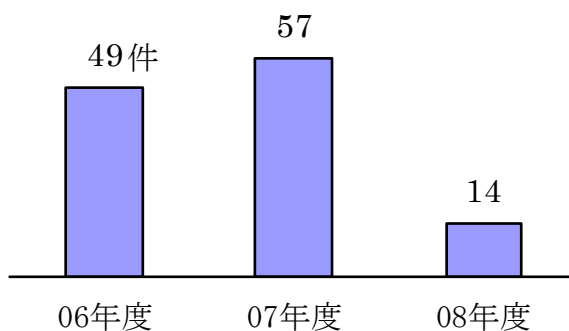


図 2：システム改善件数

・立上り当初より様々なシステム改善(*)を図ることにより、システムの安定化に努めてきた。

- * システム改善事例
 - ・情報管理料金の払渡バッチ処理能力改善によるシステム開局遅れの回避
 - ・マニフェスト発行取消し申請書の記入項目自動印刷による業務効率化

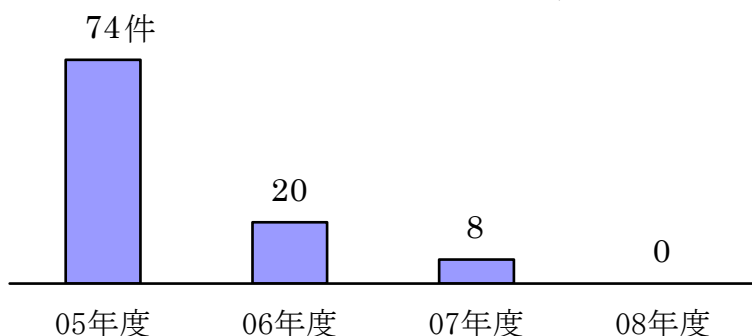


図 3：障害件数

・システムの安定化に伴い、業務に支障を生じる障害件数(*)は年々減少し、08年度ではついに0件を達成。極めて安定的に稼動中。

- * お客様への告知が必要なもの + 告知は不要だが JARC 業務に支障の出るレベルのもの

(3) JARC の人件費・物件費の低減状況

- ・人件費・物件費の費用合計は、ピーク時である 05 年度の 4.3 億円から 08 年度は 3.8 億円と 0.5 億円（12%）低減（人件費で 0.4 億円、物件費で 0.1 億円）。

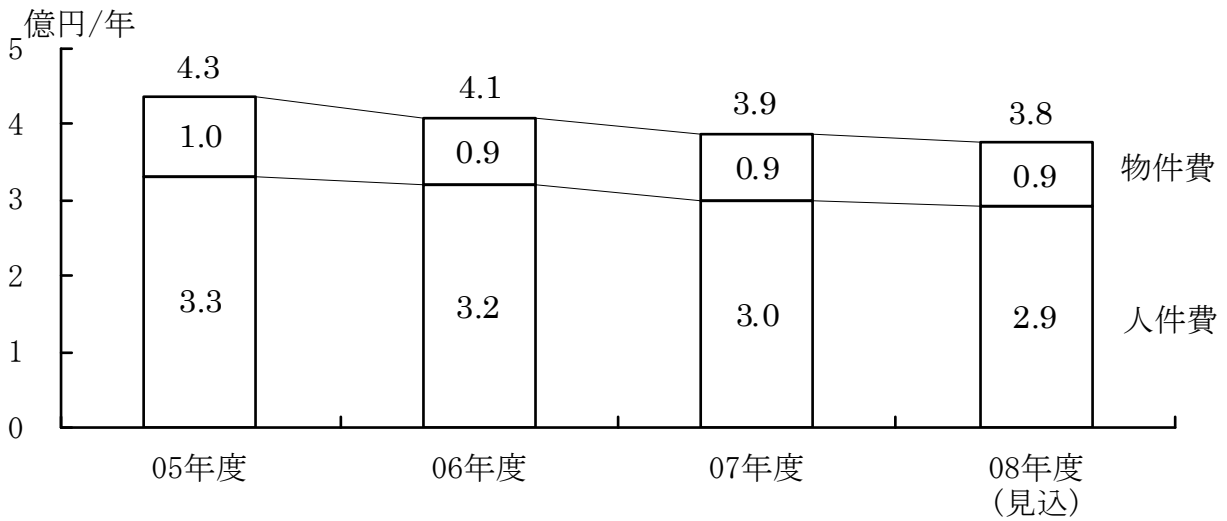


図 4 : JARC人件費・物件費推移

- ・特に人件費については、職員数を立上り当初 37 名から現状 31 名と削減し、スリム化を実現。

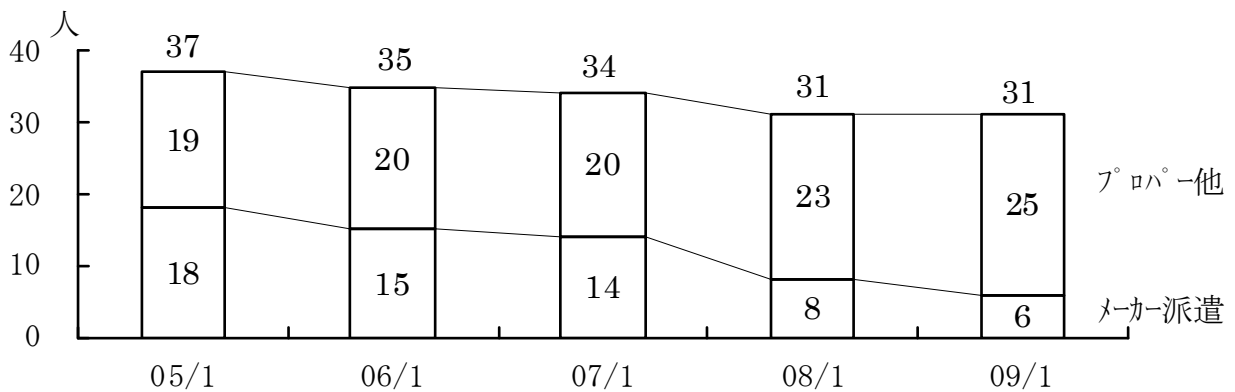
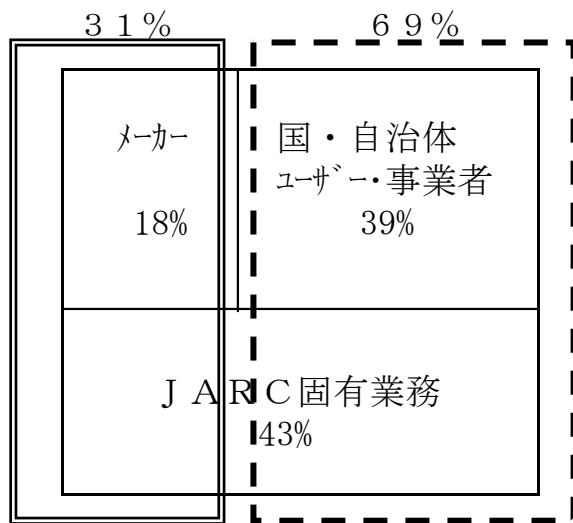


図 5 : JARC要員推移

- ・これは、JARC の自立化を推進すべくメーカー派遣要員によるプロパー職員の育成を継続的に行ってきたことや、業務マニュアルの作成による業務の標準化、業務ローテーションによる担当者の受持ち範囲拡大等により実現できたものである。
- ・以上の結果、自動車リサイクルシステムは極めて安定的かつ低コストなものにすることができた。

2. 現在の JARC の業務内容棚卸結果



- ・現在の JARC の業務内容を分析したところ、メーカーのための業務は全体の約 18%。
- ・経理、総務等 JARC 固有の業務を、メーカーと国・自治体・ユーザー・事業者と同じ比率（メーカー 18%、国・自治体・ユーザー・事業者 39%）で按分しても、メーカー比率は全体の 31%程度。

図 6 : JARC 業務の受益者別比率

(参考) JARC の業務内訳・受益者別比率明細 (08 年度実績、除く単発対応)

受益者	業務内容	資金管理	情報管理	計
メーカー	① 預託金運用関連業務	11.7%	0.0%	11.7%
	② 預託金管理システムの保守・改善	2.5%	0.0%	2.5%
	③ システム改善対応（出荷情報と登録情報のマッチング等）	0.0%	1.8%	1.8%
	④ その他（装備修正、台数予測のためのデータ提供等）	0.2%	1.3%	1.5%
	小計	14.4%	3.1%	17.5%
国	⑤ 法令遵守の為のデータ提供（業者の不正確認など）	8.4%	9.2%	17.6%
自治体	⑥ コンタクトセンター問合せ対応	1.2%	6.0%	7.2%
事業者	⑦ 合同会議・行政連絡会等会議資料作成	1.5%	1.5%	3.0%
ユーザー	⑧ 預託金管理システムの保守・改善	2.5%	0.0%	2.5%
	⑨ 報告徴収に関する関連業務	0.0%	2.2%	2.2%
	⑩ 登録許可・更新	0.0%	1.9%	1.9%
	⑪ システム改善対応（マニフェスト取消し等）	0.0%	1.8%	1.8%
	⑫ その他（未預託車両台数予測等）	2.9%	0.8%	3.6%
	小計	16.5%	23.3%	39.7%
JARC 固有	⑬ 資金管理 経理（現金出納、予算管理、決算・税務対応）	18.5%	0.0%	18.5%
	⑭ 資金管理 企画（諮問委員会事務局、リスク・人事管理）	12.4%	0.0%	12.4%
	⑮ 情報管理 業務（事業計画策定、決算・理事会等対応）	0.0%	6.1%	6.1%
	⑯ 情報管理 総務・会計（事業関連対応・会計関連業務）	0.0%	5.8%	5.8%
小計	30.9%	11.9%	42.8%	
総計		61.8%	38.2%	100.0%

3. JARC の人件費・物件費について折半負担とすることの要望

・JARC の人件費・物件費については、平成 16 年 3 月合同会議での議論を踏まえ、基盤的成本として自動車メーカー等が 100%負担してきたが、以下のような理由により他のシステム運用費用と同様にユーザーとの折半負担としていただくことを再度要望したい。

- ①立上り後 4 年半でシステムの安定化や JARC の組織のスリム化・業務の効率化を実現、安定的かつ低コストなシステム・体制の構築が完了したこと。
- ②JARC の業務内容を分析した結果、メーカーに便益のある業務の割合は 3 割であること。
- ③自動車リサイクルシステムを安定運用させる上で必要不可欠という観点で、人件費・物件費もシステム運用費用の一部としてみなすことができること。

(参考) 08 年度における負担割合変更の影響

		現 状		改 定 後		差
			比率		比率	
メーカー負担	システム運用費用	18 億円	55%	18 億円	50%	▲2 億円
	人件費・物件費	4 億円		2 億円		
ユーザー負担	システム運用費用	18 億円	45%	18 億円	50%	+2 億円
	人件費・物件費	0 億円		2 億円		
全 体		40 億円		40 億円		